

令和 6 年 6 月 28 日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K01935

研究課題名（和文）ポストアーバン化を背景とした新しいライフスタイルと公共性の社会学的研究

研究課題名（英文）A Sociological Investigation into New Lifestyles and Publicness in the Context of Post-Urbanization

研究代表者

轡田 竜蔵（Kutsuwada, Ryuzo）

同志社大学・社会学部・准教授

研究者番号：80388991

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究のねらいは、拠点都市圏から離れた人口減少地域に創出されている新しいライフスタイルや公共性について、これをオンライン化や移動の広域化によって、都市を超えた社会が形成されているという観点を軸にして、社会的に考察することであった。2021～2023年度の間、京都府北部地域、とりわけ京丹後市を中心に、Uターンや移住者のローカルクリエイティブによる公共性の創出の現場への取材を重ね、論文発表や学会報告を行った。さらには京丹後市と共同で質問紙調査（18～39歳の市民が対象、2023年7月に実施）の実施に至り、その結果から、こうした新しい動きと社会的属性との関係について分析することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、まず京丹後市を始めとする京都府北部地域のローカルクリエイティブへの調査から、人口減少地域において起こっているライフスタイル・働き方・家族のそれぞれのあり方に関する公共性が新たに創出されていることを実証するとともに、それらを捉える理論的視点を示した。また、質問紙調査の分析から、人口減少地域の若者の多くは、居住歴の多様化やIT社会化にともない、広域的に移動する傾向が関わっていることを実証した。その結果、地域に関する公共性は、従来のように居住地域や自治体の範囲だけではなく、活発な移動を前提とした広域的なスケールにおいて検討する必要がある点を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：The aim of this study was to sociologically examine new lifestyles and public spaces emerging in depopulated areas distant from urban centers. This was done from the perspective that a society transcending cities is being formed through online activities and widespread mobility. From 2021 to 2023, we conducted field research in the northern region of Kyoto Prefecture, particularly focusing on Kyotango City, investigating the creation of public spaces by local creatives, including returnees and migrants. The findings were presented in academic papers and at conferences. Furthermore, in collaboration with Kyotango City, we conducted a questionnaire survey (targeting citizens aged 18 to 39, conducted in July 2023), which allowed us to analyze the relationship between these new movements and social attributes.

研究分野：社会学

キーワード：ポストアーバン化 新しい公共性 地方移住

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 2019年度より、本研究の参加者は京丹後市をはじめとする京都府北部地域に頻繁に訪問し、この地域が拠点都市圏（人口30万人以上の都市雇用圏の圏外）から離れた地域であるにもかかわらず、クリエイティブな方法で地域間格差を克服しようとする多くの試みが行われていることに注目してきた。

(2) これらの動きの担い手は、ウェブ社会の発展や移動の広域化を背景に、特定の都市や居住地域にとどまらず、トランスローカルな社会とのつながりを持つ層である。本研究では、こうした層の増加現象を「ポストアーバン化」と呼び、これが地域社会全体でどのような意味を持つのかを探求するものであった。本研究の代表者である饒田は、都市雇用圏のスケールで地域を区分し、その人口規模によって、「東京圏/地方の大都市（京阪神圏、名古屋圏）/地方のまち（地方中枢拠点都市圏）/地方のいなか（条件不利地域圏）」の4層に分けて地域間格差を考える立場を示してきたが、本研究は、その中でも生活や交通条件が不利な「地方のいなか」に焦点を当て、「ポストアーバン化」がいかなる希望や課題を生み出しているのかについての関心から始まった。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、都市インフラや地域の社会・経済構造における「隙間」が広がっている人口減少が著しい地域において、上記の「ポストアーバン化」を背景としたローカルクリエイティブ層（地域課題に対応して仕事や社会活動の創出に関わる人々）が創出する新しいライフスタイルや働き方、コミュニティやそれが成り立つ場のあり方を考察することであった。

(2) また、本研究のもう一つの目的は、上記の20～30代を中心としたローカルクリエイティブ層が、地域社会全体の中でどのように位置付けられるのかを社会調査によって明らかにし、人口減少社会における社会の未来像を展望することであった。

3. 研究の方法

(1) 本研究では、その研究期間を通して、京丹後市を中心とした京都府北部において、ローカル・クリエイティブ層やそれを取り巻く諸アクター数十人について参与観察やインタビューを継続的に行い、その実態や意識、価値観について質的に明らかにした。そのことによって、人口減少が著しい地域におけるローカルクリエイティブ層の諸相に関して、ポストアーバン化という文脈から考察をすることができた。

(2) 本研究では、2023年7月に京丹後市役所と共同で、京丹後市において住民基本台帳より抽出された18～39歳への郵送法による質問紙調査を実施した（以下、京丹後市若者調査）。その分析を通して、拠点都市圏を離れた地域（地方のいなか）における若い現役世代の実態や意識・価値観の分岐に関する考察をすることができた。

4. 研究成果

(1) 京丹後市等の京都府北部地域では、人口減少の過程で従来からある地縁組織の担い手不足が顕著であり、その結果として、UターンやIターンの若いローカルクリエイティブ層が地域づくりの主役となるチャンスが広がっていることが明らかになった。多くのローカルクリエイティブ層は、大都市や海外での勤務経験があり、過疎地域に暮らしながらもIT技術を使って遠隔地との結びつきを維持しており、「居住する地域」を超えた広域の「移動する地域」の中にネットワーク資本を持っていることが強みとなっている。ローカルクリエイティブ層は、先行する移住者が創り出した中間支援団体がハブとなる魅力的な拠点を作り、そうした場が後続する者の移住のハードルを下げ、ローカルキャリアを志向する若者を連鎖的に引き寄せるエコシステムの核となっていることがわかった。これは「移動する地域」に対応した新しい公共性と捉えることができる。京丹後市のローカルクリエイティブ層のかなりの割合が、車や公共交通機関で2時間以上かかる関西の大都市（京都・大阪・神戸）での生活経験があり、頻繁に往来し、都市・地域を越えたつながりを維持している実態がわかった。

(2) インタビュー取材のなかで、多くのローカルプロジェクトが、都会から戻ったUターン層、あるいは自分のやりたいことを実現することを求めて移住した転入者層（Uターン層）が仲間を募り、周囲を巻き込みながら広がっていくというプロセスにおいて共通性があることが見えてきた。行政主導ではなく、民間の個人が「自分事」として地域でやりたいことについて小さなプロジェクトの旗を立て、その熱量に共感する人たちとの間にフラットなつながりが形成され、さらに、そのコアなメンバーを中心とした関係性の構築プロセスの中に、行政、企業、地域住民、地域内外の専門家といった各種のステイクホルダーが巻き込まれ、より広がりのある公共的な

動きになっていく。こうしたボトムアップ型の新しい公共性の構築プロセスは、近年「共創」というキーワードで説明されるものである。アクティブな移住者の地域内外の豊かな結びつきが推進力となって形成されている「移動する地域」の公共性は、ボトムアップに形成されたゆえの強みがあると言うことができる。

(3) 京丹後市若者調査からは、暮らしや仕事、自分自身に関する現状評価に関して、居住歴変数の重要性が確かめられた。京丹後市では、Uターン層が最も多く、転入者層がそれに次ぎ、一度も京丹後の外で暮らしたことがないという「ずっと市内」層は少数派になっている。また、生活満足度をはじめ、意識調査における多くの現状評価の項目において、転入者層が最もアクティブで、Uターン層がそれに次ぎ、「ずっと市内」層が最もネガティブであるという傾向が顕著に見られた。例えば「自分の将来に明るい希望が持てる」と考えているのは、転入者層が71.6%と高いのに対して、Uターン層は54.9%、「ずっと市内」層は40.2%と大きな差がついている。また、地域参加のあり方においても明確な差異がみられた。転入者層は京丹後市に来て日が浅い者も多いためか、あらゆる地域活動・社会活動に不参加である者の比率は25.7%で、地元層（「ずっと市内」層23.0%、Uターン層15.7%）よりも高い。ところが、何らかの地域活動・社会活動に「積極的参加」している者の比率についていうと、全く逆に転入者層が37.4%とアクティブであるのに対して、Uターン層29.3%、「ずっと市内」層21.8%のほうが低くなる。こうした状況は、ローカルクリエイティブ層は転入者層に多いというインタビュー調査で得られた知見とも重なり、今後、地域の公共性の担い手が大きく変わっていくことを予想させる結果であると言える。

(4) 京丹後若者調査からは、京丹後市の現状や生活環境に関する評価（いわゆる地域満足度）はとても低い、生活満足度をはじめとした暮らしの質に対する評価は、他の都市部で行われた調査と比較しても、低いこともわかった。その理由として、いわゆる地域満足度については「居住する地域」のスケールで評価されて、都市度が低くてアクセスの悪い地域は不利になるのに対して、後者についてはその人の生活に関わる、より広域的な「移動する地域」のスケールで評価されるためであると考えられた。「移動する地域」のスケールの広さに関わるのが、モビリティ（移動能力/移動可能性）の格差である。この点が、(3)で指摘した居住歴によるアクティブな意識の差異の背景として考えられる。すなわち、居住する地域を超えたつながりを欠いている「ずっと市内」層とは異なり、転入者層はIT技術の活用と頻繁な物理的移動を通して、より広域の「移動する地域」における豊かな社会関係を生きているために現状評価が高いのだと考えられる。また、未婚で親と同居している場合、非大卒の場合にも、現状評価のネガティブな傾向が強いが、それもその背景要因としてモビリティ格差があると考えられる。

(5) 京丹後市若者調査からは、全体の10%近くを占める自営業・個人事業主が、各種の現状評価に対して、アクティブな傾向を示すことが明らかになった。例えば、「生活の中で、自分のやりたいことを十分にできている」者は58.5%、「自分は「やりがい」がある仕事をしている」者は82.0%で、全体平均をはるかに上回り、正規雇用やその他の雇用形態に比べても高い。地域づくりに関する積極的参加の傾向もある。その背景に、自営業・個人事業主はテレワーク対応の比率が多いなど、フレキシブルな働き方に親和的であり、新しい働き方への志向性も高く、この点において正規雇用の大多数とは異なる。また、自営業・個人事業主は「今の地域で働けることに満足している」者の比率が89.7%と高く、「自分はクリエイティブな仕事をしている」という者の比率も52.2%と正規雇用の倍ほど高い。「収入が高くなくても、自分の好きなことを仕事にするのが一番である」と考える者の比率が高いのも自営業・個人事業主の特徴である(70.0%)。地域を志向しつつ、自分のやりたいことを重視し、クリエイティブな仕事を創るという考え方は、京丹後市の暮らしに関わる各種の現状評価におけるポジティブな傾向の関連性が強い。

(6) 京丹後市若者調査からは、子育てにおいて実家資源に頼る傾向の強さが明らかになった。実家が丹後地域（京丹後市に隣接する宮津市・与謝野町・伊根町を含む）にない者についても、3分の2ほどは丹後地域以外の関西圏に実家があり、週末に行き来するなどして、親に頼りたいという意識が強い。また、配偶者のいる転入者のうち、配偶者の実家が丹後地域にある者は72.3%を占めて、その実家資源をあてにしている。また、居住歴については、生活や仕事、地域や社会関係等の現状評価については有意な差があるが、家族観について大きな違いが見られるわけではない。インタビュー調査も含め、本調査では「居住する地域」の公共性の隙間に「移動する地域」の公共性が生み出されつつあることや、それに対応した新しいライフスタイルや働き方を支持する社会的属性がみえたが、家族観については地域のスケールが「丹後地域」から「関西」に広がっただけで、特にオルタナティブ的なものが見えたわけではない。京丹後への移住にともなって仕事をやめたとされる女性が転入者の2割以上いるなど、性別役割分業の問題も含め、「移動する地域」の家族が女性の負担によって支えられている点に留意することが大事である。

<引用文献>

轡田 竜蔵、ポストアーバン化時代の地方暮らしと「移動する地域」、家族社会学研究、1
巻、2024、73-88

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Nagata Natsuki、Aramaki Sohei	4. 巻 36
2. 論文標題 Invitation to a Special Feature: Considering New Era Families from the Perspective of Young People Living in Rural Areas	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Kazoku syakaigaku kenkyu	6. 最初と最後の頁 59 ~ 63
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.4234/jjoffamilysociology.36.59	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Abe Masahiro	4. 巻 36
2. 論文標題 地方に生きる若者たちの現在 新しい公共・新しい働き方・新しい家族？	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Kazoku syakaigaku kenkyu	6. 最初と最後の頁 64 ~ 72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.4234/jjoffamilysociology.36.64	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kutsuwada Ryuzo	4. 巻 36
2. 論文標題 Rural Living in the Post-Urbanization Era and the Concept of “Mobile Regions”	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Kazoku syakaigaku kenkyu	6. 最初と最後の頁 73 ~ 88
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.4234/jjoffamilysociology.36.73	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 轡田竜蔵
2. 発表標題 ポストアーバン化時代の地方暮らし
3. 学会等名 日本家族社会学会大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 阿部真大
2. 発表標題 地方に生きる若者たちの現在 新しい公共・新しい働き方・新しい家族？
3. 学会等名 日本家族社会学会大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 永田夏来
2. 発表標題 少子化と男女共同参画 第1回「人生100年時代の若者の恋と結婚」
3. 学会等名 ESRI-政策フォーラム
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計10件

1. 著者名 轡田竜蔵	4. 発行年 2024年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 22
3. 書名 「ローカルキャリアの社会学」（川野英二・岸政彦編『岩波講座社会学第2巻 都市・地域』）	

1. 著者名 轡田竜蔵	4. 発行年 2023年
2. 出版社 PHP研究所	5. 総ページ数 16
3. 書名 「地域間格差と若者の希望」（山田昌弘編『「今どきの若者」のリアル』）	

1. 著者名 轡田竜蔵	4. 発行年 2023年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 21
3. 書名 「家長制と地方出身女性の選択肢」（大貫恵佳他編『ガールズ・アーバン・スタディーズ』所収）	

1. 著者名 轡田竜蔵	4. 発行年 2023年
2. 出版社 光文社	5. 総ページ数 8
3. 書名 「ファスト風土暮らしの若者論」（三浦展『再考 ファスト風土化する日本』）	

1. 著者名 阿部真大	4. 発行年 2023年
2. 出版社 光文社	5. 総ページ数 224
3. 書名 『会社のなかの「仕事」 社会のなかの「仕事」』	

1. 著者名 松村淳	4. 発行年 2023年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 220
3. 書名 『愛されるコモンズをつくる 街場の建築家たちの挑戦』	

1. 著者名 鳥越皓之他編、轡田竜蔵	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 266
3. 書名 『コロナ時代の仕事・家族・コミュニティ』	

1. 著者名 轡田竜蔵編、阿部真大	4. 発行年 2022年
2. 出版社 同志社大学社会学部社会学科	5. 総ページ数 244
3. 書名 『社会調査実習報告書 京都の若者の実態と意識(4) 京都ローカル志向を考える』	

1. 著者名 二宮周平、風間孝編、永田夏来	4. 発行年 2021年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 390
3. 書名 家族の変容と法制度の再構築:ジェンダー/セクシュアリティ/子どもの視点から	

1. 著者名 松村淳	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ちくま書房	5. 総ページ数 322
3. 書名 建築家の解体(2022年6月発刊予定)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	永田 夏来 (NAGATA NATSUKI) (40613039)	兵庫教育大学・学校教育研究科・准教授 (14503)	
研究分担者	阿部 真大 (ABE MASAHIRO) (60550259)	甲南大学・文学部・教授 (34506)	
研究分担者	松村 淳 (MATSUMURA JUN) (70814432)	関西学院大学・社会学部・准教授 (34504)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関